

鹿児島県立短期大学紀要 第63号 2012年12月26日発行

人文・社会科学篇 抜刷

離島における水産業を核とした地域発展モデル
－鹿児島県甕島列島を事例として－

A Study of the Local Fisheries Development Model
on a Remote Island: Case Study of Koshiki Island

田 中 史 朗
TANAKA Shiro

離島における水産業を核とした地域発展モデル －鹿児島県甕島列島を事例として－

A Study of the Local Fisheries Development Model on a Remote Island : Case Study of Koshiki Island

鹿児島県立短期大学 田 中 史 朗

キーワード：内発的発展論，六次産業化，水商工連携，資源管理

1. はじめに

1) 研究の目的

経済のグローバル化の進展と規制緩和，そして貿易自由化，さらには公共事業費の削減などによって疲弊を極め，企業誘致もままならない閉塞感の漂う離島地域での地域振興を考えた場合，地域資源の活用による「内発的発展論」の考えがまず思い浮かぶ。「内発的発展論」は外部資本主導（国家資金の投入や外部企業の誘致）の地域開発手法である「外来型開発論」と対置する概念であり，それは地域の資源や人材を活かして，環境や住民の生活の質を大切にしながら地域の発展をはかろうとする手法である。一方で，「内発的発展論」は，域内産業連関という産業振興の方向性を示したとはいえ，地域産業政策を具体的に明らかにしたものではないという批判もある¹⁾。

内発的な発展を試みる場合，地域資源の発見，発掘，そしてその利用が考えられる。離島地域の数ある地域資源の中で，本土とは異なる優位性を持つものとして何があるのかを想起した場合，真っ先に思い浮かぶのが，恵まれた漁場環境や海洋深層水などの海洋資源およびそそり立つ岩肌などの景観美に代表される自然的資源がある。この他に，地域固有の歴史，伝承，名所・旧跡などの文化的資源がある。これらの地域資源を活用した代表的産業として，水産業と観光業がある。この内，水産業の場合は，漁労・加工いずれの場合においても地元で技術蓄積があるのに対して，観光業を成り立たせるためには，プロモーション力と集客力を高めるためのノウハウが必要となる。そこで，離島における地域振興策を見据えた場合，ある程度，技術蓄積がみられ，産業連関が形作られている水産業を根幹に据えた方が，手取り早く効果的であると考えられる。では，水産業を基軸に据えて，消費地から遠いという地理的な劣位性を克服して，新たな雇用を創出するための方法としてどのようなものがあるのか考えた場合，六次産業化による付加価値向上への取り組みと水商工連携による新たな事業の創出などが考えられる。前者については今日，農林水産省が，後者については農林水産省と経済産業省が第一次産業並びに地域経済の立て直し策として推奨しているものである。そこで，これら二つの手法の可能性と効果を，「離島振興法」に基づく地域づくりの先進地の一つと言われている鹿児島県薩摩川内市

甌島列島（以下「甌島」と略称する）を事例に検証していきたい。

調査方法としては、「離島振興法」に基づき地元自治体が作成し県に提出した「離島振興計画」や、「離島漁業再生支援交付金制度」²⁾の活用とその成果を検証しつつ、離島地域の①地域資源の内容と活用状況、②産業づくり、すなわち事業開発への挑戦とその成果、③人および組織づくりへの取り組みとその活動状況を踏まえて、水産業を核とした「地域づくりの手法と課題」を考察してみたい。

2. 先行研究の検討

漁業地域の活性化に関する研究として、漁業経済学の立場からは、西日本漁業経済学会第 33 回大会「漁村活性化の諸条件」および地域漁業学会第 45 回大会「漁村地域活性化の視点と課題」の二つの大会シンポジウムで、漁業地域活性化条件の解明と課題がテーマとして取り上げられた。第 33 回大会では、岡本より町、漁協、住民が一体となって地域振興をはかる体制の構築と居住条件の改善が³⁾、また、井出より他地域や他産業との間で異業種交流を積極的に推進することが漁業地域活性化の鍵であることが指摘された⁴⁾。さらに島と菊池は漁業地域の生活文化水準の向上と、人づくりを基盤に置いて、若者が生き甲斐、やりがいを見つけだし、そこに住みたいと思うような村づくり運動を進めることの重要性を説いている⁵⁾。いずれの指摘も、理念としては理解できるものの、具体的にどのような方策を講じ、いかなる手順を踏んで活性化につなげていったらよいのかの道筋が見えてこない。

第 45 回大会では佐野が漁業地域活性化の道程を漁業生産の視点からとらえ、①資源水準の維持・増進、②低価格化への対応、③漁村社会・労働問題の改善、④漁協および漁業制度の見直しの必要性を漁業を取り巻く環境変化を踏まえて指摘した⁶⁾。妻は漁業地域活性化のための新たな漁家経営の対応策として、水産物市場対応と海洋レジャー対応を取り上げ、前者については広域市場対応一辺倒からの脱却と地域市場対応へのシフトが有効な対策であり、魅力ある地域市場創出のためには、①地域資源の再発見と創出、②地域市場運営の担い手である人材の確保、③インフラ整備を課題として指摘している⁷⁾。山尾は漁業地域振興の要諦として、①付加価値が地元へ帰属するような産業連関を築くこと、②地元資源・環境の再発見の一助となるように、都市との情報交換、技術交流・連携を視野に入れたネットワークづくりの必要性を指摘している⁸⁾。日高は水産物の一大消費地である都市と生産地である漁業地域との交流をビジネスに変え、漁業地域活性化につなげる仕組みを明らかにしている⁹⁾。

以上みてきたように、漁業地域活性化のための諸条件と課題については、過去、幾度となく提示されてはきたが、結果として、多くの地域では事態の改善がはかられぬまま問題が先送りされ、漁業の担い手のますますの減少と高齢化により地域活力が低下し、漁業集落そのものが成り立たない深刻な事態を迎えている。漁業地域再生のための様々な取り組みの中で、何がどこで、どう行き詰まっているのか、何が欠けているのか、何故、上手くいかないのかを、漁業を取り巻く環境変化、漁業集落の存立基盤の変容の中で、丹念に検証し、問題点を整理する必

要があろう。

他方、地理学の立場からは、山内が福岡県小呂島を事例に、離島における人口や世帯が再生産されるメカニズムを明らかにし、①一定の所得水準に達していること、②世帯維持という規範意識が強く作用していることの2点が同時に満たされることを再生産可能条件であるとした。また、長崎県壱岐郡長島における漁業者の再生産条件として、仲間意識の形成や長男を後継者と見なす規範意識の存在を指摘している¹⁰⁾。田中は兵庫県姫路市家島町の漁業が世代交代を重ねつつ存続している条件として、①周年操業を可能とする豊かな漁場の存在、②魚礁設置や稚魚・稚貝の放流にみられる継続的な漁場環境整備、③水産資源を根絶やしにしないための資源管理の実践、④各種漁業を組み合わせた複合的漁業経営の確立をあげている¹¹⁾。

この他、離島における水産業を核とした地域振興でとりわけ目を引くものとしては、島根県隠岐郡海士町の取り組みがある。ここでは人口減少と高齢化が止めどもなく進み、地方交付税交付金が大幅に削減される中で、財政再建団体転落の危機に直面したことを契機に、町長を初め町職員と議会、そして町民が一体となって知恵を出しあい、給与削減によって活動資金を捻出して、島内での地域資源を活用した産業振興と島外からの移住促進をはかり、地域経済を立て直しに成功したのである¹²⁾。

3. 離島の産業構造と新たな取り組み

1) 離島の社会・経済的な特徴と条件不利性

離島の社会・経済的な特徴として、①人口減少と高齢化に歯止めがかからず、過疎化が顕著であり¹³⁾、②産業構造では本土と比べて第一次産業、とりわけ水産業の占める地位が相対的に高く、かつ離島経済の基幹産業として重要な役割を果たしていることなどの点が指摘できる。

①に関しては、雇用の受け皿となる就労の場が限られ（職業選択の自由度が低く、第一次産業と公共事業に依存した土木建設業以外に有望な職種が見当たらず）、かつ給与水準が総じて低いことから、若者にとっては島での生活が魅力あるものとは映らず、本土の高校への進学を機に島を離れていく事情がある。②に関しては、漁場には恵まれてはいるものの、平地に乏しく、かつ脆弱なインフラ整備、工業用地・工業用水・労働者の確保の困難性、消費地からの隔絶性など工業立地条件の不利性から、島外からの製造業の進出は希有であり、しかも手っ取り早く日銭を稼ぐことのできた土木建設業の工事受注高が公共事業費の削減によって激減したため、島内での就労の場がいやが上にも狭ばまり、勢い、水産業に活路を見いださざるを得ない状況にある¹⁴⁾。これらのことを離島統計年報で裏付けると、2005年の第一次就業人口割合は全国平均が4.8%であるのに対して離島のそれは23.0%と高く、漁業就業者割合に至っては全国平均が0.4%であるのに対して8.3%と格段に高くなる。しかも漁業は離島の就業者数において、農業、卸・小売業、建設業、医療福祉に次ぐ重要な地位を占めていると同時に、その生産額は同じ第一産業である農業のおよそ1.4倍の高い値を示している¹⁵⁾。

以上の点から、離島地域の経済活性化のためには、第一次産業、とりわけ漁業の再生が急務

であり、漁業を再生するには、第一に、水産資源を根絶やしにせず、永続的な漁業経営を可能とするための資源管理の実践が、第二に、輸入魚介類の増加と不況の影響で魚価上昇が望むべくもない状況の中で経営を成り立たせるための方策として、経費削減をはかるために無駄な競争を極力排除した経営方式なり漁場利用形態の構築が、そして第三に、市場からの遠隔性に起因する時間と輸送費の削減につながる流通改革と割高な輸送コストを負担してでも採算のとれる鮮度保持に留意した付加価値の高い水産物供給体制の確立が、第四に、若者の島外流失を防ぎ、新たな人材を呼び込むために、労働・居住環境の整備などが死活的に重要である。そこで、これらの課題を克服するために、甬島においてどのような取り組みが行われているのかを、資源管理と流通問題に焦点を絞って紹介したい。

2) 甬島の漁業と資源管理への取り組み

甬島の主な漁業として、漁船漁業の中心を担うキビナゴ刺網漁業、鹿児島県最古の歴史を持つ定置網漁業、そしてカンパチとマグロの養殖業がある (図 1)。

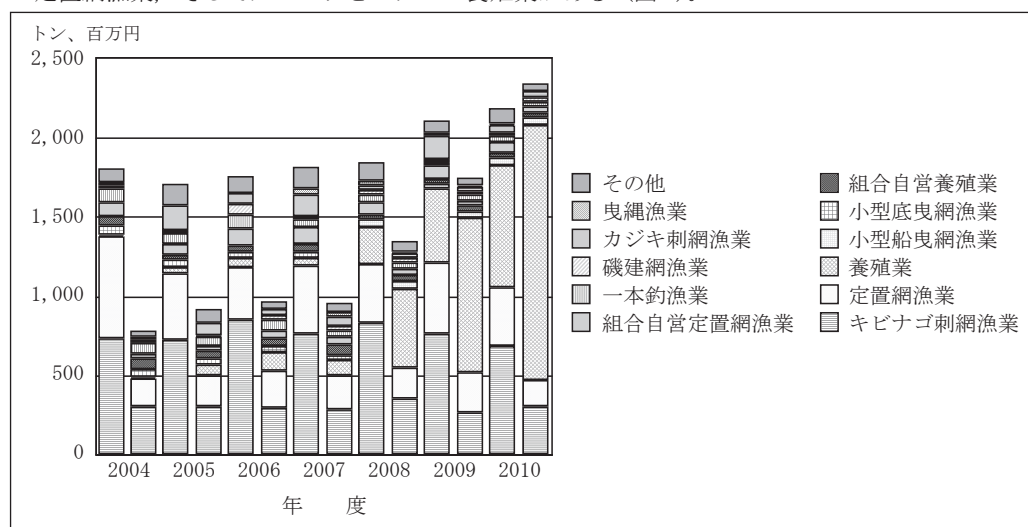


図 1 甬島漁協の漁業種類別漁獲高の推移

資料：甬島漁協資料より作成

備考：各年のグラフで左側は漁獲量を、右側は漁獲金額を示す

中でもキビナゴ刺網漁業は、漁業種類別漁獲量では魚類養殖業に次ぐ重要な地位を占め、魚種別漁獲量でも、キビナゴは養殖マグロを除いた総漁獲量の約 47%，総漁獲金額の約 40% を占める最重要魚種となっている。

キビナゴは四季を問わず周年漁獲されるが、子持ち（抱卵）キビナゴの捕れる 5～7 月の夏季 3 ヶ月間が漁の最盛期である。単価は漁獲量と反比例の関係にあり、水揚げの多い夏季が最も低く、水揚げの少ない冬季が高値を記録し、両者の間には 2 倍余りの開きがある (図 2)。

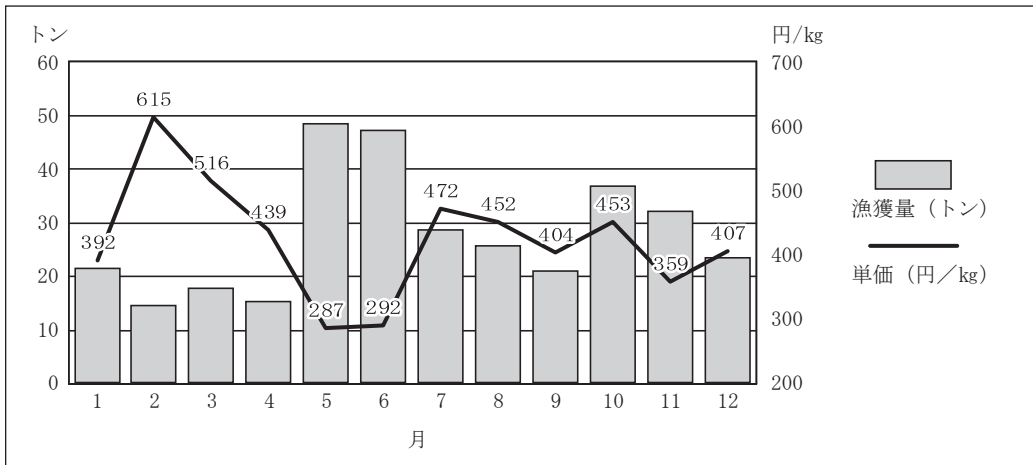


図2 甑島里本所のキビナゴの月別漁獲量と単価の推移

資料：甑島漁協資料より作成

備考：2006～2008年3年間の平均値

2010年の時点での甑島でのキビナゴ刺網漁業の稼働隻数は58で、この内、甑島の中心集落である里地区が21隻で最も多く、以下、下甑地区が16隻、上甑地区が12隻、鹿島地区が9隻となっている。キビナゴの漁獲量が年々減少してきているため、キビナゴに対する漁獲圧力を軽減するためにキビナゴ刺網漁業者は、漁業協同組合（以下「漁協」と称する）内に「キビナゴ刺網業者会」を組織し、資源管理を実施するとともに、カジキ流し刺網漁業やイワシすくい網漁業などへの転換を進めている。漁業者自身も漁家所得を増やすために、キビナゴ刺網漁業一辺倒からの脱却をはかるために、カジキ流し刺網漁業や磯建網、小型定置網、カゴ漁業、曳縄漁業、一本釣漁業などと組み合わせた複合的経営に転換している。主な兼業種であるカジキ流し刺網漁業は、8～10月の3ヶ月間が盛漁期で、一斉休漁日の設定や使用反数の制限などの管理項目を定めて、全県的に資源管理を実施している¹⁶⁾。

甑島の漁業の浮沈を左右するキビナゴの資源枯渇を防ぎ、漁家経営の安定をはかるために、1985年に里地区のキビナゴ刺網漁業者は、自主的に管理規約を策定し資源管理を実施している。

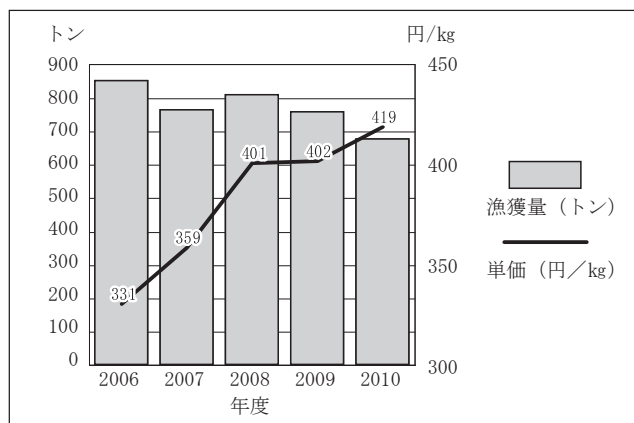


図3 キビナゴの漁獲量と単価の推移

資料：甑島漁協資料より作成

備考：2006～2008年3年間の平均値

里地区で始まったキビナゴの資源管理への取り組みは、今では上甕島から中甕島、下甕島に至る甕島列島全域に及び、魚価上昇などの管理効果が現れてきている(図 3)。こうした漁業者の主体的な取り組みと管理効果が高く評価され、2005 年の農林水産祭で天皇杯を受賞している。

「キビナゴ刺網業者会」の管理規約「漁師の約束」を紹介すると、①網目を 20 節以下にする目合規制(5～7 月にかけての子持ちの時期の 18 節からスタートし、漁獲量の減少に合わせて段階的に 19 節、20 節と目合いを小さくする¹⁷⁾)、②漁場への到着時刻は午前 2 時までで、燈火時刻は午前 2 時以降とする操業開始時刻の規制、③集魚灯の光力規制、④日曜・祭日を一斉休漁日とする定期休漁日の設定、⑤操業時の船間距離、⑥5～7 月の産卵期における禁漁区および 9～10 月の稚魚生育期における保護水域の設定など多岐にわたる。規約違反に対しては、違反した翌日から最高 15 日間の停船措置が執られている。さらに、資源管理協議会の総会・例会への無断欠席に対しては 3 千円の罰金が科せられている。また、漁場先着主義に基づく馬力競争を排除し、協調的な漁場利用の確立によるコスト削減をはかるために、前日の利用者が引き続き同じポイントで優先的に網入れのできる取り決めをしている。なお、漁船漁業における集団操業なり、共同経営は当地では行われていない。

3) 水産物の流通改革と付加価値向上への取り組み

離島漁業が抱える共通の問題点として、漁場には恵まれているものの、①水産物市場からの遠隔性、それによって生じる、保管費用、輸送時間、輸送コストの増大と鮮度劣化の進行、②輸送手段の不確実性による価格形成における機会ロスの発生、③割高な燃油、資材(漁網・漁具)など、主として流通・販売面での条件不利性が指摘されている¹⁸⁾。こうしたハンディキャップを克服するために、漁協並びに漁業者はブランド化による商品差別化をはかったり、「離島漁業再生支援交付金」や「がんばる地方応援プログラム」¹⁹⁾などの公的資金を積極的に活用して、高度加工冷凍技術の導入をはかるなどして付加価値向上に努めるとともに、販売促進のためのセールス活動を展開している。

甕島でのブランド化への取り組みとしては、里地区で捕れたキビナゴなどの食用魚介類を、2007 年 6 月 1 日に「こしきの里」という名称で商標登録するとともに、「離島漁業再生交付金制度」を活用して、2007 年にハサップ対応の加工施設にプロトン凍結²⁰⁾の冷凍加工機を導入し、大手外食産業を初め、消費生活協同組合(以下、「生協」と称する)、学校給食、通信販売、道の駅での販売など、多様な流通チャネルを構築してキビナゴの販路拡張に努めている。2010 年からスタートした同制度の第 2 期事業では、里地区で商標登録された高品質のキビナゴの認知度を高めて消費拡大をはかるために、パンフレットを増刷して魚食普及活動を行っている。また、下甕地区でも同制度を活用して、季節食材であるバショウカジキの価格低下を防ぐために、300～400 グラムのサイズにカットしたブロック凍結品を試作販売したり、ハンバーグ食材として新たな商品開発に取り組んでいる。

「がんばる地方応援プログラム」では、地域資源や島の魅力を活かした交流事業の推進と「甕

島ブランド」の確立によって、水産業と観光業の振興をはかろうといくつかのプロジェクトを立ち上げている。例えば、水産物消費拡大のためのセールス活動事業や都市との交流を促進するための事業²¹⁾、甌島の水産業振興と担い手の育成・確保をめざすための水産専門員を甌島に配置する事業、さらには地域資源の発掘と利用促進のための事業²²⁾など多岐にわたる。

この他にも、鹿児島県の「特定離島ふるさとおこし推進事業」²³⁾を活用して、有害生物であるオニヒトデの駆除を集落単位で定期的に行ったり、浮き魚礁の設置による漁場整備、マダイ・ヒラメ・アワビの放流事業などを行っている。さらには、厚生労働省の補助事業である「地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）」や「地域雇用創造実現事業（パッケージ関連事業）」²⁴⁾を利用して、人づくり、モノづくり、地域づくりを推進するための地域マネージャーを外部から招聘したりもしている。

このように甌島の水産業振興策の特徴としては、国・県・市などの公的な支援プログラムを積極的に取り込んで、付加価値向上をはかったり、水産物などの販路拡張に努めたり、持続可能な漁業経営を確立するための漁場環境整備などを進めている点にある。

なお、甌島の最重要魚種であるキビナゴの流通をみると、キビナゴの年間水揚量の約13%、87トンが冷凍加工品として出荷され、残り約87%、591トンがいちき串木野市の鹿児島県漁業協同組合連合会もしくは阿久根市の北薩摩地方卸売市場を経由して主に鹿児島市内へ鮮魚として出荷されている（2010年度）。キビナゴを鮮魚として本土の産地卸売市場へ出荷する際には、出荷の手間を省き、出荷経費の節減をはかるために、その日の水揚量の少ない漁業者が多い漁業者に一率の出荷経費を負担して運んでもらう、出荷委託システムを採用している。

4. 六次産業化と水商工連携

1) 六次産業化による付加価値向上への取り組みについて

漁業における六次産業化とは、川上から川下に至る流通過程で、生産者の取り分が極めて少ないことを背景に²⁵⁾、それを打開すべく、漁業者自身が漁獲した水産物を加工し販売する、生産・加工・販売を一体化させた付加価値向上への取り組みの他、漁業・漁村体験学習を通して都市住民との交流を促進し、漁家民宿、レストラン経営などの地域ビジネスの展開や新たな産業の創出によって都市から漁業者・漁村への所得移転をはかるなどの一連の取り組みを指す。2010年12月には、「地域資源を活用した農林漁業者による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」、通称「六次産業化法」が公布された²⁶⁾。

本節では、離島振興法に基づき薩摩川内市が鹿児島県に提出した「甌島地域離島振興計画」（2007年）の内容、すなわち現状、課題そして地域振興の方針を紹介し、離島の抱える課題解決のための取り組みの進捗状況とその成果を、漁業の六次産業化に焦点をあてて検証してみたい。

まず、「甌島地域離島振興計画」の中で、島の現状と課題に関して次のような記述がある。すなわち、水産資源に恵まれた良好な漁場が島周辺海域に形成され、漁船漁業にあってはキビナゴの、磯根資源にあってはアワビの資源管理が実施され、増養殖事業では、カンパチ・シマア

ジの養殖業の他に、ヒラメ・アワビの種苗放流と魚礁の設置が行われ、水産加工業については、生産規模が小さく、新商品の開発や販路開拓、とりわけ県外の大消費地への売り込みが課題としてあげられている。また、水産業の振興方針として、①キビナゴやバショウカジキのブランド化、②カサゴ・アワビなど稚魚・稚貝放流による栽培漁業の推進、③藻場造成と魚礁設置による漁場造成、④カンパチ・シマアジなどの養殖業の振興と海洋深層水の養殖業への活用、⑤鮮度保持のための製氷・冷蔵施設などの整備、⑥フェリーの増便や高速化に対応した活魚流通体制の整備、⑦出荷・流通の共同化の推進、⑧加工施設の近代化や加工技術の向上による付加価値の高い商品開発と未利用資源の有効活用、⑨水産物の鮮度保持や水産加工品（塩干物）づくりへの海洋深層水の利用促進、⑩スキューバーダイビングやフィッシングなどのマリンスポーツや観光漁業などの海洋レジャーを取り込んだ体験・滞在型観光事業の促進という風に六次産業化の推進を明確に打ち出すとともに、若者の漁業集落への定住を促進するために、①鹿児島県の漁業者育成研修制度である「ザ・漁師塾」を介した新規就業者の確保や、②漁業研修会の開催によって働きやすい就労環境を整備するといった後継者対策にも言及している。この他、販売促進と販路拡張のために、①東京のアンテナショップである「かごしま遊楽館」の活用や全国各地の物産観光展における展示販売や、②インターネットを利用した産地直送による消費拡大策なども記載され、あれもしたい、これもしたいという総花的な内容になっている。

次に、「甬島地域離島振興計画」に盛り込まれた六次産業化の成果を検証してみたい。まず、水産資源の維持・増加のための資源管理と栽培漁業の推進では、アワビなどの磯根資源以外では、キビナゴとバショウカジキについて資源管理が実施されている。この内、キビナゴについては既述のごとく、罰則を伴った管理規則が定められ、甬島列島全域を包含する取り組みへと発展している。しかし、キビナゴの漁獲量は減少傾向にあり、資源の枯渇が危惧されている。これは図 2 にみられるように、子持ちキビナゴを希望する大手外食産業の年間契約高に応じた出荷量を確保するために、産卵期に当たる 5～6 月にかけて集中的に水揚げがなされていることと、稚魚生育期に当たる 10 月も水揚げが多いため、本来、資源保護のために漁獲圧力を軽減すべき産卵期や稚魚生育期に、かえって漁獲圧力が強化されていることによる。しかも、商品価値の高まる子持ちの時期に大きく値を下げ、買い手である大手外食産業にとっては好ましく、生産者にとっては不利な価格形成がみられる。2011 年 3 月に発生した東日本大震災を機に、東日本産のワカサギに代わる代替商品として甬島のキビナゴが注目され、全国各地から問い合わせが殺到していることから、低価格での取引に甘んじてきた流通の川上に位置する甬島の漁業者にとっては、大手外食産業との取引条件を見直し、価格主導権を握る好機が訪れたととらえるべきであろう。

加入資源を増やすための取り組みである稚魚・稚貝の中間育成・放流事業の効果については、マダイの漁獲量を見る限り毎年 20 トン前後の横ばいで推移し、資源は維持されているものの、魚価は 2006 年度のキログラム当たり 982 円が 2010 年度には 768 円へと急激に下がっており、経済効果の面では期待を裏切る結果となっている。

「特定離島ふるさとおこし推進事業」を利用した漁場造成のための魚礁の設置については、甌島漁業者専用の浮き魚礁が3基設置され、曳縄漁業に利用されている。養殖業では、漁家経営および漁協経営の安定をはかるために始められたカンパチ・シマアジの魚類養殖業の他に、2005年以降、日本水産株式会社系列の外部資本によるマグロ養殖業が盛んとなり、2010年度の甌島漁協の漁獲金額2,335,749千円に占めるマグロの割合は68.3%を占め、年々取り扱い金額が増えてきている。マグロ養殖業の地元への経済効果として、一つには、漁場行使料、氷購入代金、餌料保管冷蔵庫使用料、燃油購入代金、ローブ購入代金など年間約2,700万円にのぼる漁協収入があり、二つには、33名の地元漁業者が就労し、雇用の受け皿となっている点があげられる。

付加価値を高めるための一手段である水産加工業は、漁協の他、漁業者2名、地元の土木建設業者1社によって営まれている。この内、最大の加工業者が漁協である。2010年度の販売額は9,268万円である。この内の約70%、6,469万円が冷凍キビナゴ製品で占められ、大手外食産業²⁷⁾の他、生協、学校給食、居酒屋チェーン店、全国展開の寿司店などに出荷されている。漁協の加工場は上甌島の里と下甌島の手打の2カ所にあり、両者の販売額の比率は2:1である。東日本大震災後、殺到する冷凍キビナゴ製品の注文に応じるために、出荷量を90万トンから2012年度は120万トンに増強している。漁協は水産加工品の売上金額を将来、2倍の2億円に伸ばそうと、六次産業化推進プロジェクトを2011年に官民一体となって立ち上げた。メンバーは甌島漁協組合長を初めとした生産者代表6名と、鹿児島県漁業協同組合連合会・鹿児島県信用漁業協同組合連合会などの系統組織と県・市の行政代表6名の計12名で構成されている。水産加工品の生産力増強に合わせて、保管能力90トンのトレーラー式大型冷凍庫を3億円をかけて新たに設置する予定である。

漁業者の営む加工業をみると、一つは親子と親戚で漁船3隻を所有し、キビナゴ刺網漁業の他、カンパチ養殖業を手掛け、自前で原魚を確保し、加工・販売を行っている業者であり、残り一つは自前の他、漁協からも原魚を調達し、つけあげ（薩摩揚げ）を製造・販売している業者である。土木建設会社による水産加工業は漁協から原魚を仕入れ、干物、塩辛、冷凍キビナゴなどを製造・販売している。

価格上昇効果を狙った水産物のブランド化と販売戦略については、里地区で漁獲された食用魚介類について、「こしきの里」のネーミングで商標登録するとともに、高品質のプロトン凍結の冷凍キビナゴを前面に押し出し、地元の宿泊施設での消費を促すほか、宣伝用パンフレットをつくって食のイベントに参加したり、薩摩川内市観光協会のホームページや全日空空輪の機内誌を活用しての情報発信、パブリシティ効果を狙ったマスメディアからの取材、東京・大阪・福岡など大都市の百貨店での実演販売や、東京にある鹿児島県のアンテナショップ「かごしま遊楽館」や本土側薩摩川内市内の道の駅での販売など、ありとあらゆる機会を捉えて甌島産水産物の消費拡大をはかるための広報活動を薩摩川内市が中心となって行っている。鮮度の良いプロトン凍結の冷凍キビナゴの宣伝が功を奏して、徐々に取引先が増え、図3にみられるように、価格形成面で下支え効果が現れてきている。

冷凍キバナゴに代表される水産加工品の販売は、漁協による大手外食産業などへの大口取引の他、水産加工業を営む漁業者によるインターネットを媒介とした消費者への小口の直接販売がある。ただ、販売に当たっては、市場分析に基づいた顧客集団の確定が行われていないために、漁協による大口取引先への販売以外は、不特定多数の消費者を相手とした焦点の絞り切れていない不安定な取引に終始している。薩摩川内市はイベントの開催や市の観光協会を介して、甑島の水産物売り込みの先頭に立ってはいるものの、生産者との連携が十分にとれておらず、官民一体となった効果的な販売戦略が練られていない。

マリンスポーツや観光漁業を取り込んだ体験・滞在型観光事業への取り組みに関しては、薩摩川内市観光協会の肝いりで 2009 年に、甑島の地域づくりの司令塔として「里地域活性化委員会」²⁸⁾ が設立され、地域活性化への取り組みの一環として観光漁業が構想され、漁業者による観光定置網がスタートするも、客の接待の仕方がわからない、揚網作業の邪魔になる、見物客の身の安全に気を遣う、観光客を相手にしなくても経営が成り立つなどの理由から、漁業者の観光漁業に取り組む意識が希薄で、この事業はわずか一と月で頓挫している。

以上、甑島における六次産業化の試み、すなわち、資源管理を行い、加工処理やブランド化によって付加価値をつけ、生産者が直接販売したり、観光客を呼び込むなどして、島外から島内に所得移転をはかる様子を概観してきたが、結論としては、行政によって広報・宣伝活動は熱心に行われているものの、広報・宣伝の媒体者である市と生産者である漁業者・加工業者との連携が不十分で、かつマーケティング戦略が欠如しているため、地域ブランドとしての甑島の水産物および水産加工品の品質の良さが消費者に広く浸透せず、地域資源を活かし切れていない状況が見て取れる。また、観光漁業への取り組みにしても、行政の熱心さとは裏腹に、住民は行政によってやらされているという意識を脱ぐえず、冷めた目線にとらえ、両者の間には意識の乖離が見られる。今後、持続的かつ効果的な六次産業化を進めていくためには、現在、試みられているような行政主導のトップダウン方式によるのではなく、地域住民の意向と要望を汲んだボトムアップ方式で進めていくことが肝要である²⁹⁾。

2) 水商工連携による新たな事業の創出について

水商工連携とは、漁業者と商工業者との連携による新たな商品やサービスの開発提供、付加価値の向上、雇用の創出などを通して地域経済の再生をはかる一連の取り組みを指し、中央省庁では農商工連携と呼んでいるが、本稿では農業の代わりに水産業をあて、水商工連携と呼ぶこととする。この事業を推進するために 2008 年 7 月、「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」、通称「農商工等連携促進法」が施行された。農商工連携によって期待される効果として、①域内での売り上げ増加、②域内での雇用創出、③地域課題解決への寄与、④生産者の所得・モチベーションの向上、⑤女性・若者などの人材育成・活躍の場の提供、⑥地域の知名度アップなどがあげられる³⁰⁾。

本節では、六次産業化の進捗状況を踏まえて、水産業と商工業との連携による新たな事業の

創出や水産業を核とした産業クラスターの形成状況を、甌島においてトレースしてみることにする。

甌島の水産加工業は記述のごとく、漁協を中心に営まれている。漁協はキビナゴ製品（冷凍、一夜干し、唐揚げ、南蛮漬け、甘露煮）の他、岩ノリ佃煮、ウニ瓶詰め、冷凍ひげ長エビ、ブリのフィーレなど多品目の水産加工品を、ハサップ対応の里本所の加工場の他、手打の下甌支所の加工場で製造している。手打の加工場では、近くの海洋深層水の会社から購入した塩１トンを使って、甘塩仕立ての冷凍キビナゴ製品を下甌島の特産品として生産している。漁協以外では、地元漁業者や土木建設会社も水産加工業を営んでいるが、その生産額は漁協と比べるとはるかに少ない。このように、漁業と水産加工業との関係では、地元で水揚げされた新鮮な魚介類を漁協自ら加工するだけでなく、地元の水産加工業者に対しても原魚を供給するなど、漁協が島内の水産加工業の要となって機能していることがわかる。ただ、海洋深層水の利用では、海洋深層水株式会社が独自に製造・販売しているミネラルウォーター、塩、にがりなどの商品以外では、漁協による甘塩仕立ての冷凍キビナゴ製品や地元建設会社による陸上水槽でのアワビ養殖、そして本土側酒造メーカーによる焼酎製造などその用途は限られ、海洋深層水を原料とした商品開発の広がりは見られず、地域資源を十分に生かし切れていない状況が見て取れる。

次に、水産加工業とサービス業との関係では、水産加工品の販売は、漁協および民間の加工業者それぞれが独自の方法で販売している。こうした事情から、島内で水産加工品の販売を請け負う専門業者が存在せず、加工業者と販売業者との有機的なつながり（連携）が見られない。島内での土産物店の数も極めて少なく、取扱商品も冷凍品・乾燥品が中心であるため、観光客相手のインパクトのある島独自の手頃な持ち帰り用の土産物がない。2010年になってようやく薩摩川内市雇用創造協議会の補助事業（2年間の事業）費を使って、島の特産品として「キビナゴせんべい」を商品化したものの、製造元が本土側の和菓子屋であり、値段も割高であるため、通信販売以外では鹿児島市内のホテルなどごく限られた店でしか購入できず、商品の認知度は低いままである。地元での水産物の消費は、もっぱら宿泊施設での消費と学校給食の利用にとどまっている。

最後に、サービス業と漁業との関係では、薩摩川内市は甌島の魅力ある地域づくりを促進するために、水産業の振興と並んで、観光業の発展に力を注いでいる。例えば、旅行業者と提携してモニタリングツアーの企画や旅行パンフレットの作成、また、市の観光協会を後押しして観光客を呼び込むためのイベントの企画やワークショップ「ブルーツーリズム研究会」³¹⁾を立ち上げたりしているが、甌島への入り込み客数は伸び悩み（図4）、観光客の反応は概して芳しくない。旅行客に実施したアンケートの集計結果によると、観光業の振興に取り組む行政の積極姿勢とは裏腹に、甌島の魅力がわからないとか、地元の受け入れ態勢が十分に整備されていないことなどの改善点が指摘されている³²⁾。

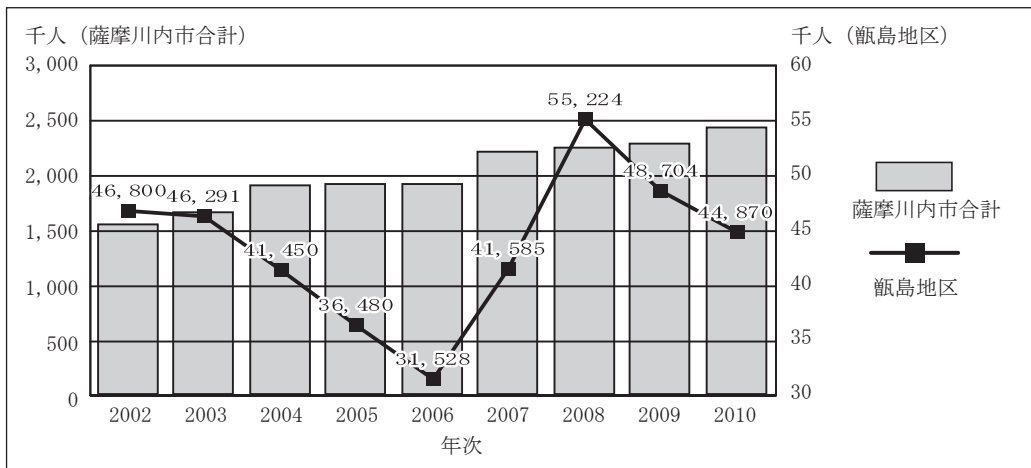


図4 薩摩川内市と甑島の入り込み客数の推移

資料：薩摩川内市資料より作成

ともあれ、漁業者と加工業者および海洋深層水株式会社とのコラボレーションによる新たな事業展開や、加工業者と販売業者との連携による市場開拓、サービス業と漁業者との連携による新たな事業創造は、島内では育っていない。甑島における水商工連携による地域活性化への取り組みの現時点での位置づけは、推進母体である「里地域活性化委員会」がようやく設立され、事業開始のスタート台に立った段階にある。今後、水産業を基軸とした地域活性化に向けての活動を軌道に乗せていくためには、地域住民の活動への主体的な参加と人づくり、そして漁協、商工会、地区自治会、地区青年部など各種団体相互の連携強化が鍵となる。

5. まとめ

離島における水産業を核とした地域活性化の処方箋を、「内発的发展論」の立場から導出したといふ願い、そのための手法として、六次産業化の推進と水商工連携の取り組みを甑島を事例にとりあげ、その有効性と課題を解明してきた。

「内発的发展論」による地域づくりが成功するための条件として母体は、①地域づくりのグランドデザインの有無、②地域資源の発掘と住民理解、③リーダーの存在、④運営資金の確保、⑤専門的・技術的職業機会の拡大、⑥都市との連携、⑦国による財政的な支援などをあげている³³⁾。これに対して阿部は、地域産業振興を進めていく上での基底的な問題である市場・販路開拓の可否がとりわけ重要であり、母体にはこの点が抜け落ちてしていると指摘している³⁴⁾。

六次産業化の推進にしても、水商工連携にしても、それが有効に機能し、成果が地元還元されていくためには、事業の牽引役としての人なり、組織なりの存在が重要性を帯びてくる。ところが、甑島においては、地域リーダーが不在で、しかも住民相互のまとまりが欠如しているため、未だ成果を上げるまでには至っていない。薩摩川内市の観光協会の後押しで、地域づ

田中：離島における水産業を核とした地域発展モデル

くりの司令塔として「里地域活性化委員会」が設立され、観光客を呼び込むための四つのプロジェクト、すなわち①景観づくり³⁵⁾、②イカ釣大会の実施³⁶⁾、③甌島ブルーツーリズムの推進³⁷⁾、④こしきアートプロジェクト³⁸⁾などを立ち上げているものの、甌島への入り込み客数は伸び悩んでいる。そこで、しびれを切らした薩摩川内市は後方支援の立場を捨て去り、新たに外部から招聘した地域マネージャーや本庁から出向させた水産専門員を甌島に送り込み、市自らが先頭に立ってプロジェクトを遂行するという、トップダウン方式の地域づくりが今、進められようとしている。行政主導の手法は、「六次産業化推進検討委員会」の設立においても垣間見れる。こうした地域住民の主体性が欠如した行政の、行政による、行政の補助金に依存した行政頼みの地域づくりは、地域住民にしてみれば、やらされているという意識を拭えず、結果として、地域住民自らが率先してやりたい、やろうとする意欲を削ぐこととなり、遠からず事業は行き詰まりを見せることになろう。今、必要なことは、多少時間がかかろうとも、広く地域住民の意見や意向をくみ取ったボトムアップ方式による地域づくり、すなわち、地域住民の英知を結集した地域振興のためのビジョンづくり、地に足をつけた人および組織づくり、そして事業づくりを進めることにある。

水産業を根幹に据えた地域づくりを考えた場合、水産加工業の振興もさることながら、水産資源の維持・増殖は必要不可欠な基本的条件である。ところが、最重要魚種であるキビナゴの資源減少が顕在化してきており、しかも今後、六次産業化の推進によってプロトン凍結の冷凍キビナゴ製品の増産が予定されていることから、キビナゴの減少に拍車がかかることが危惧されている。キビナゴの売上げは伸ばしたい、されど資源の枯渇は避けたいという資源管理の根幹に関わる二律背反の問題を今後、漁業者がどのように解消していくのが、大きな課題として浮上してきている。また、水産加工品の販売にしても、地域一丸となって販売戦略を練り、効果的な販売戦術を採ることが売上げ増加とリスク分散にとって不可欠である。そのためには、甌島から消費地に向けて単に情報発信をするだけではなく、島の出身者や訪問者を甌島の有力なサポーターとする島外の人々との人的ネットワークづくりが、甌島の特産物の売上げ増加に結びつける重要な方法となろう。

最後に、漁業の持続的展開に不可欠な担い手の確保と人材育成について触れてみたい。担い

表 1 甌島漁協地区別・年齢別漁業就業者数

地 区	19 歳以下	20 歳台	30 歳台	40 歳台	50 歳台	60 歳台	70 歳以上	不明・法人	合 計
里 本 所			12	18	71	80	114	2	297
上甌支所	1	7	8	21	51	68	84	315	555
鹿島支所		10	8	11	41	45	76		191
下甌支所		1	12	26	73	91	278	28	509
合 計	1	18	40	76	236	284	552	345	1,552

資料：甌島漁協資料より

備考：2010 年 8 月時点の人数である

手に関しては、表 1 にみられるように、20 ～ 30 歳台の青年層が少なからず存在する。水産高校卒業後すぐに参入した者もいれば、一度、都会で就職したものの、労働環境の厳しさから離職し、本土で再就職せずに帰島し、漁船漁業に従事したり、定置網漁業やマグロ養殖業の従業員として就労している U ターン者がいる。漁業への新規参入者数では、後者が圧倒的に多い。こうした青年漁業者は、里、上甑、鹿島、下甑の各地区単位に組織された漁協青年部に所属しているが、メンバーの数や活動内容およびその程度には大きな開きがある。オニヒトデの駆除などの漁場環境整備や地元の小・中学生を対象とした定置網揚網作業などの体験学習の実施、魚食普及活動、さらには「お魚祭り」などのイベントへの参加に熱心に取り組んでいる地区もあれば、組織はあっても人数が少ないために活動休止状態のところもある³⁹⁾。今後、甑島の水産業振興をはかる上で大切なことは、地域リーダーを育て、地区相互の連携を密にして、漁協青年部を中心に漁業者が主体的に資源管理、漁場環境整備、販路拡張、生活環境整備などの活動に関わっていけるよう道筋を示すことである。人材育成のポイントは、人を育てることよりも、人の育つ環境づくりが大切であるといわれている⁴⁰⁾。すなわち、やる気のある若者に活躍できる「場」を提供して責任ある仕事を任せ、地域の年長者や経験者、さらには漁協・系統組織が物心両面で全面的にサポートする態勢を構築することにある。

注

- 1) 阿部誠 1999. 「今日の中山間地問題と地域づくりの課題」、中嶋信・橋本了一編『転換期の地域づくり』、ナカニシヤ出版、p.194
- 2) 「離島漁業再生交付金制度」は、離島の漁業集落が行う漁場の生産力の向上や集落の創意工夫を活かした取り組みなどの漁業再生活動への支援を通じて、離島漁業の再生と離島の水産業・漁村が発揮する多面的機能の維持・増進をはかることを目的に平成 17 年度からスタートした支援制度である。水産庁のホームページによる。
- 3) 岡本喜七郎の報告「関アジ・関サバの販売戦略」に対する榎彰徳のコメントについての岡本の応答。1992. 「漁村活性化の諸条件」(西日本漁業経済学会第 33 回大会シンポジウム特集)『漁業経済論集』第 33 巻第 1 号、p.44
- 4) 島秀典の報告「村づくりの到達点と地域リーダーの役割」に対する井出義則のコメント。1992. 「漁村活性化の諸条件」(西日本漁業経済学会第 33 回大会シンポジウム特集)『漁業経済論集』第 33 巻第 1 号、p.39
- 5) 総合討論での菊池泰次および島秀典のコメント。1992. 「漁村活性化の諸条件」(西日本漁業経済学会第 33 回大会シンポジウム特集)『漁業経済論集』第 33 巻第 1 号、p.44
- 6) 佐野雅昭 2004. 「地域活性化に向けた沿岸漁業の再編成」(地域漁業学会第 45 回シンポジウム特集)『地域漁業研究』第 44 巻第 2 号、pp.28-35
- 7) 婁小波 2004. 「漁村地域活性化と市場問題」(地域漁業学会第 45 回シンポジウム特集)『地域漁業研究』第 44 巻第 2 号、pp.40-41、p.52

- 8) 山尾政博 2004. 「グローバル化のなかの漁村振興：「責任ある漁業」の実現と多面的機能の発揮をめざして」(地域漁業学会第45回シンポジウム特集)『地域漁業研究』第44巻第2号, p.62, p.70
- 9) 日高健 2007. 『都市と漁村』, 成山堂書店
- 10) 山内昌和 2000. 「小呂島漁業コミュニティにおける世帯再生産メカニズム」『地理学評論』第73巻第12号, pp.835-854. 山内昌和 2002. 「壱岐郡長島における戦後の漁業活動の動態と持続性」『人文地理』第54巻第5号, pp.63-79
- 11) 田中史朗 1993. 「瀬戸内地域における漁村活性化と当面する課題について－兵庫県家島町を事例として－」『漁業経済論集』第34巻第2号, pp.143-156
- 12) 山内道雄 2007. 『離島発 生き残るための10の戦略』, 生活人新書。なお, 山内の著書に登場するブランド牛「隠岐牛」を育てた「隠岐潮風ファーム」の経営母体は, 経営難に陥った海士町漁業協同組合自営定置網漁業を引き継ぎ, 経営立て直しに成功した地元建設会社である。
- 13) 離島統計年報によると, 1985年から2005年までの20年間に離島人口は約20%減少し, 老年人口比率は全国平均値20.2%を大きく上回る29.7%を占めている。2009. 『離島統計年報』, (財)日本離島センター
- 14) 東日本大震災後の計画停電を機に, 埼玉県ของเกมソフト制作会社が奄美大島の名瀬に本社を移転してきた。島内に発電所があり, ネット環境も整備されていたことが進出の動機である。この他に名瀬には, 東京に本社を置くコールセンターが2005年に進出してきている。このように, 消費地である大都市との間で時間距離を克服できるIT産業やサービス産業であるならば, 人件費の安い離島での立地が可能である。
- 15) 2005年の第一次産業の生産額の内, 農業が1,195.9億円であるのに対して, 水産業のそれは1,626.4億円である。2009. 『離島統計年報』, (財)日本離島センター
- 16) キビナゴ刺網の主な兼業漁種であるカジキ流し刺網については, 鹿児島県海域を三つに区分して, 統一した資源管理を実施している。2011年のカジキ流し刺網漁業に関する資源管理規約によると, ①資源管理実施期間を8～10月の3ヶ月間とし, ②定期休漁日は8月13日から8月15日および9月17・18日と10月8・9日で, ③反数制限, すなわち網の全長を800m以下(1反100m以下で, 8反まで)とし, ④定期休漁日前に漁獲したカジキはその日の内に出荷し, 止めものとししない(休漁日には市場などへは出荷しない), などを定めている。
- 17) 目合い(網目の大きさ)は通常, 5寸(15.15cm)の中にある結び目の数で表している。20節なら目合いの内径が約16mmであり, 19節なら約17mm, 18節なら約18mmとなり, 結び目の数が少なくなるにつれて, 網目は大きくなる。
- 18) 流通・販売面での条件不利性については, 亀田, 西野, 工藤らが指摘している。亀田和彦 2003. 「条件不利地が抱える産地流通の課題」『漁業経済研究』第47巻第3号. 西野博 2011. 「鹿

児島県における離島行政・政策」並びに工藤貴史 2011, 「離島漁業の条件不利性と水産政策の課題」いずれも地域漁業学会第 53 回大会シンポジウム『離島漁業の存立基盤の現状と課題』の報告より。

- 19) 「がんばる地方応援プログラム」は、地域活性化に積極的に取り組む地方自治体に対する総務省の地方交付税による支援措置である。
- 20) プロトン凍結とは、凍結時に電磁波をあて、凍結中に生成される氷の結晶を極力小さくすることで、解凍時の細胞破壊を防止し、凍結前の状態にまで再現できる凍結技術である。解凍後に流れ出るドリップ量は、通常の凍結方法と比べて約 40%に抑えられる。
- 21) 東京、大阪、福岡の主要デパートやホテルなどにおいて甑島の水産加工品の実演販売を行ったり、薩摩川内市の本土側で月 1 回「とれたて市」を開催したり、甑島において年に一度、1泊2日の日程で魚料理コンクールや定置網漁業体験を実施している。また、旅行者と提携したブルーツーリズムのプログラム作成や旅行ツアーの実施、観光ガイド・インストラクターの養成、大学の学外活動の場の提供など、様々な活動をしている。
- 22) 長目の浜に生息する希少生物であるクロマチウムの分布・生息調査や、下甑島で取水され商品化されている海洋深層水の販売促進事業を行っている。
- 23) 「特定離島ふるさとおこし推進事業」とは、国庫補助事業として採択されない事業や市町村の単独事業としては実施が困難な事業に対する鹿児島県独自の市町村を対象とした補助事業である。事業内容としては、①産業振興（農林水産業の振興、流通加工対策、観光振興など）、②生活基盤整備（生活環境、交通・通信、コミュニティ、医療・防災など）、③島づくり対策（観光物産宣伝、イベント開催、離島留学、環境保全など）からなる。
- 24) 「地域雇用創造推進事業（パッケージ事業）」とは、雇用機会の少ない地域で、地域で求められる人材の育成や就職を促進する事業のほか、事業の拡大や新事業の展開により雇用機会を増やす事業のことであり、平成 19 年度から実施している。最近 3 年間（平均）と最近 1 年間の有効求人倍率が全国平均以下の地域が対象となる。「地域雇用創造実現事業」（パッケージ関連事業）とは、地域雇用創造推進事業で育成した人材を活用し、さらに地域の雇用機会を増やす効果が見込める事業（例：地域ブランド商品の開発や地場産品の販路開拓など）のことであり、平成 20 年度から実施している。厚生労働省のホームページより引用。
- 25) 農林水産省の試算によると、73.6 兆円ある国内の食関連需要の内、農林漁業者に帰属する額はわずか 9.4 兆円であり、全体の 12.8%を占めるに過ぎない。農林水産省大臣官房情報評価課『農林漁業および関連産業を中心とした産業連関表（平成 17 年）』による。
- 26) 平成 23 年版『水産白書』、農林統計協会、p.81
- 27) 全国展開を行っている大手外食産業との取引のはじまりは、薩摩川内市と合併する以前の 1985 年に、旧村役場の助役がキビナゴの売り込みをはかった際に出会った東京のリサーチ会社の紹介による。
- 28) 「里地域活性化委員会」は里地区の商工会、青年団、漁協青年部、生活研究グループなど 15

- 団体各2名、計30名によって組織され、従来からあった自治会が、行政の下請け機関化し、かつ薩摩川内市への編入によって活動が鈍く、地域づくりのための組織としては弱体であるとの認識から、地区観光協会の所長の呼びかけで組織されたものである。
- 29) 地元住民の意識として、住民の意向を汲まない、行政主導の六次産業化であり、予算をつけてやったから、さあこれでやれといわれているようであり、失敗すればそれみたことかといった態度に出るといふ不信感を持っている。
- 30) 農林水産省・経済産業省編 2010.『地域を活性化する農商工連携のポイント』, pp.1-4
- 31) 「ブルーツーリズム研究会」は2ヶ月に一度会合を持ち、プログラムの作成、大分県蒲江や長崎県小値賀など先進地への視察、元旅行会社社員を招いての研修会の開催、本土側グリーンツーリズムとの交流などを行っている。
- 32) 2005年度第4回市政モニターアンケート甑島観光の調査結果による。
- 33) 保母武彦 1996.『内発的発展論と日本の農山村』, 岩波書店, p.143, p.146, p.151
- 34) 阿部誠 1999.「前掲書」, p.197
- 35) 景観づくりとは、甑島を原産地とする鹿の子百合の植栽景観づくりのことである。
- 36) イカ釣大会はアオリイカの産卵地である当地の特徴を活かして、商工会青年部の発案で6月の第一土曜日と日曜日に実施され、2011年で3年目に当たる。参加者は120~130名で、この内、島外参加者は約100名を数える。
- 37) 甑島ブルーツーリズムの推進とは、家族旅行者向けの民宿と組み合わせた観光定置網を構想しており、市の観光協会が体験料の5%を徴収して実施する予定である。保険会社との賠償保険契約も2012年に、締結されることになった。
- 38) こしきアートプロジェクトは、芸術家や美術学校学生らによる創作活動と作品展示を行うプロジェクトで、8月の盆休みを挟んだ3週間、空き家、空き地、空き倉庫を使って作品を展示しており、2011年で9年目に当たる。運営費は、市の補助金200万円（2010年から3年目まで毎年、補助が受けられる）と入場券1人1,000円、そして協賛期間であるビール会社からの補助金とを合わせて400万円である。2011年の8月24日までの期間中の入場者数は196人であった。2010年は盆休みの期間中1週間で470名の来場者があり、この内、島外からの帰省客が270名であった。
- 39) 甑島漁協4支所の内、里、下甑は青年部に所属する人数がそれぞれ9人ないし10人と比較的多いものに対して、上甑、鹿島は青年部が1人ないし5、6人と少人数であるため、組織はあっても活動を休止している。
- 40) 平間久雄 1999.『地域活性化の戦略』, 日本地域社会研究所, p.29

